

広域消防応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	消防保安課	課長名	加藤 友章						
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)						
事業実施方法	負担金																- 年度
補助率	—																
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)]					関連する県の計画等			—							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
大規模災害時等における広域消防相互応援隊の要請について、判断が難しく災害規模に応じた消防力の充足と初動体制の遅れがある。 大規模災害時等には知事の指示により出動することで、初動から十分な消防力を投入することができることにより、被災者の被害を軽減できる。						令和4年8月の大雨被害については、南越前町の災害に係る広域消防応援要請時刻までに複数件の水防、救助活動等を地元消防のみで実施。											
[事業目的]																	
県内の大規模災害時に、知事から市町長に対して、県内消防の応援出動を指示することにより、迅速かつ的確な消防広域応援体制を確立すること。																	
[事業内容]																	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域消防相互応援隊活動費負担金(交付対象:市町および消防の事務を処理する一部事務組合) <ul style="list-style-type: none"> ・知事権限により県内消防応援隊の出動を指示し、出動した市町および一部事務組合に対し、応援出動に係る経費を県が負担する。 ○ 県が負担する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・隊員の手当(特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当等) ・隊員の旅費(日当、宿泊費) ・活動のために要した経費(修繕料、役務費、施設が滅失した場合における代替施設の購入費、燃料費、消耗品費、賃借料、その他の物件費) ・県消防応援隊の派遣に伴い、管轄区域内の消防力を維持するための経費(職員の時間外勤務手当等) 																	
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名										
市町との連携状況	・消防組織法43条に規定する非常事態において、知事が福井県広域消防相互応援協定に基づく応援部隊の出動を各市町消防に指示					他県の状況	・千葉県 知事の指示による広域消防相互応援隊の出動経費は県が負担 ・埼玉県 知事の指示による消防、航空隊、DMATと連携した広域消防相互応援隊の出動経費は県が負担										

広域消防応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	消防保安課	課長名	加藤 友章					
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	-	年度	
事業実施方法	負担金											経過年数				3 年
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,978				2,978											
[予算額の推移等] (単位:千円)																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				2,978	2,978	2,978										
2月現計予算額の推移				2,978	2,978											
決算額の推移				568												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								災害時に効果を発生する事業であり、災害は予測不可能なことから、成果指標を設定することは困難							
活動指標	(目標) 実績			2	0				災害時に効果を発生する事業であり、災害は予測不可能なことから、活動指標を設定することは困難							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
令和6年度は出動実績なし				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	消防保安課	課長名	加藤 友章			
事業主体	県・市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度		
事業実施方法	委託、補助金													
補助率	2/3、1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]							
[解決すべき問題・課題] 高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっている						[問題・課題を表す客観的データ] 県内消防団員の平均年齢 (令和6年4月1日現在):45.9歳 県内消防団員の被雇用者数(//):75.8%								
[事業目的] 高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっていることから、若者をはじめとした住民や事業者への普及啓発を行う。 また、「消防団員応援の店」制度の登録数を増やし、消防団員の活動を地域ぐるみで応援する環境を整備する。														
[事業内容] 【事業内容】 ○ 住民への普及啓発(1,395千円) 委託先:県消防協会 パンフレット作成・普及啓発、若年者層のいる世帯への配布 ○ 住民への普及啓発(3,600千円) 委託先:市町消防協会 普及啓発のためのイベント開催:女性・学生を拡充 ○ 事業者への普及啓発・店舗への普及啓発(875千円) 委託先:県消防協会 パンフレット作成・普及啓発、地域の事業所・店舗協力のもと消防団員への応援を実施 ○ 消防団員活動環境向上促進事業補助金(630千円) 消防団活動を行う上で、必要な免許または資格の取得に要する経費を補助 ○ 大規模災害団員等確保推進事業補助金(1,760千円) 大規模災害団員等の活動のための装備類等の整備にかかる事業に要する経費を補助														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	県:事業者への普及啓発 市町:女性・学生への普及啓発					他県の状況	<富山県>「富山県消防団活動活性化補助金」 ①補助対象:市町が実施する女性消防団員および機能別消防団員の体制づくりに 要する経費 ②実施主体:市町村 ③補助率:1/2(上限2,000千円) <岐阜県>「消防団活動活性化促進事業費補助金」 ①補助対象:機能別分団の再編や新たな編成に必要な資機材購入等の経費							

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	消防保安課	課長名	加藤 友章			
事業主体	県・市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	委託、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	2/3、1/2					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,640				7,640									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		5,870	6,770	8,530	8,260	7,640	補助対象見込人数の減							
2月現計予算額の推移		5,870	6,770	8,530	8,260									
決算額の推移		5,870	5,937	7,016										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は消防団員活動環境向上促進事業補助金の新設による増 ・R5年度は大規模災害団員等確保促進事業と統合したため増額 ・R6年度は補助対象見込人数の減少による減額 													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内消防団員数	(目標) 5,880	(5,880)	(5,858)	(5,858)	(5,858)	(5,858)	(5,858)	現在の消防団員数および条例定数充足率全国第1位を維持					
		実績 5,874	5,858	5,849	5,826									
活動指標	補助人数	(目標)		(44)	(44)	(44)	(44)	(44)	大規模災害団員制度等に対する補助人数					
		実績		38	40									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
①県消防協会を通じ、パンフレット作成、「ふくい消防団応援の店」事業の実施等、事業者に対する普及啓発を実施 ②県消防協会を通じて、地方消防協会に委託し、女性、学生等への普及啓発を実施 ※①、②により県内消防団員数5,858人以上、条例定数充足率約94%を維持				消防団員の活動環境整備や普及啓発を実施し、引き続き消防団員確保を行っていく				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	620			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				